

シリーズ⑦ 地域の目



沖縄振興審議会会長代理
(琉球大学副学長)

嘉数 啓
(かかず・ひろし)

「自立型経済の 構築に向けて」



沖縄振興計画(平成14~23年度)の前期5年の終了に伴い、人口、雇用、所得などの計画のフレームおよび計画に盛り込まれた諸施策、事業の実態、課題を把握し、計画後半の施策展開の方向性を提示する目的で、沖縄振興審議会総合部会の下に専門委員会が設置され、1年間にわたって活発な審議を行った。その結果は「沖縄振興計画後期展望(案)」として、総合部会と審議会の審

議に付され、去った3月にご承認をいただいた。総合部会の会長および専門委員会の座長として後期展望の取りまとめに携わったこともあって、私見を含めて、後期展望の基本的方向性を概略ご紹介したい。後期展望を審議するに当たって心がけたのは、復帰後4期にわたる振興(開発)計画の成果と課題を踏まえ、その間の沖縄の経済社会を取巻く内外の環境変化を見据えると同時に、県民の「目線」に沿って提示された内容が達成可能な努力目標として県民に共有されうる展望を示すことであった。そのため、種々のアンケート調査を実施し、沖縄県が策定した「沖縄振興計画後期に向けた基本的考え方」などを過不足なく盛り込み、結果として所期の目的を達成できたと思っている。

バブル崩壊後、戦後最長の景気拡大が続く中、多くの地方圏が人口減少に直面し、生活基盤の維持に腐心する中、沖縄県は復帰後35年間で40万人も人口が増加し、「沖縄ブーム」の追い風を受けている。最大の課題は、後期展望期間中も続くと予想される人口増を高付加価値職場の創造・拡大につなげ、快適な生活環境を維持しながら、高失業率の解消、一人当たり所得の向上にどうつなげるかである。何故なら、過去5年間、高失業率の解消はおろか一人当たり所得水準は停滞し、振計に謳われている自立型経済の構築は「道半ば」であるという共通認識があるからだ。振計では、5年後(平成23年)の労働力人口を70万人、雇用人67万人、失業率4.3%を想定しており、これを達成するには年1万人の雇用創出が必要となる。そのためには失業の最大要因である、特に若年層のミスマッチ(構造的)失業の解消が重要課題となる。

後期展望では、新3K(観光、健康、環境)プラス情報通信・金融を中心に12の分野について、課題と具体的な方向性を打ち出した。振計のキーワードになっている「選択と集中」は、当然、上記の分野を中心に、人材育成、開発研究、医療、離島、基地跡地利用等の分野での総合的、戦略的な社会基盤投資が求められる。これはまた、「量」を追求する「アウトプット」型発想から、「質」、つまり自立・持続を重視する「アウトカム」型発想へのパラダイム転換を意味する。後期展望に盛られた方向性を実現するには、なによりも科学技術・サービス分野でのイノベーション(新機軸)が不可欠となる。われわれには、孫、ひ孫世代が、現世代よりも最低「豊かで、やすらぎのある、均衡のとれた」生活空間を残す義務がある。そのためには、沖縄の特性、沖縄らしさを活かし、身の丈にあった振興策を多様な担い手との協働による「参画と責任」で推進することが要請される。